

調査レポート

SURVEY REPORT

設備工事業界を取り巻く環境の変化と 今後の事業者の方向性

はじめに 「設備工事」とは

設備工事は、建設工事の中の一つに分類され、さらに工事内容によつて「電気工事」「管工事」「機械器具設置工事」「電気通信工事」「熱絶縁工事」「消防施設工事」「さく井工事」「その他の設備工事」に分けられます。また、設備工事の完成工事高（元請完成工事高＋下請完成工事高）は、建設工事全体の約25%を占めています（図1）。

建設業界の大きな特徴として、総合工事業者を頂点としたピラミッド型の取引構造となっていることが挙げられます。

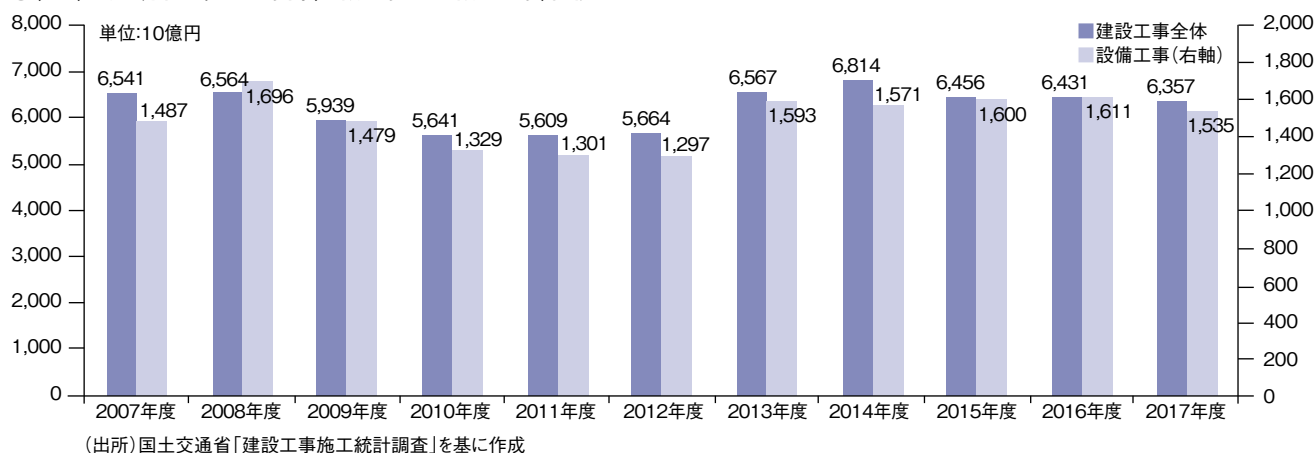
設備工事業者は総合工事業者やハウスメーカー等といった元請工事業者の下請事業者という位置付けで建設工事の一部を担うケースが多く、設備工事の完成工事高は、概ね建設工事全体の完成工事高に比例しています（図2）。

●(図1)建設工事の内容

建設工事		
総合工事	職別工事	設備工事
● 一般土木建築工事 ● 土木工事 ● 造園工事 ● 水道施設工事 ● 舗装工事 ● しゅんせつ工事 ● 建築工事 ● 木造建築工事	● 大工工事 ● とび・土工・コンクリート工事 ● 鉄骨工事 ● 鉄筋工事 ● 石工工事 ● 煉瓦・タイル・ブロック工事 ● 左官工事 ● 屋根工事 ● 金属製屋根工事 ● 板金工事 ● 塗装工事 ● ガラス工事 ● 建具工事 ● 防水工事 ● 内装工事 ● はつり・解体工事	● 電気工事 ● 管工事 ● 機械器具設置工事 ● 電気通信工事 ● 熱絶縁工事 ● 消防施設工事 ● さく井工事 ● その他の設備工事
完成工事高（元請完成工事高＋下請完成工事高）約87兆円に占める工事高の割合		
60.2%	14.8%	25.0%

（出所）国土交通省「平成29年度建設工事施工統計調査」を基に作成

●(図2)九州・沖縄の完成工事高(建設工事全体・設備工事)推移



但し、設備工事の中でも、電気通信事業者や機械器具設置工事業者については、通信事業者、発電事業者といった施主から直接受注を受けるケースも多くあります。

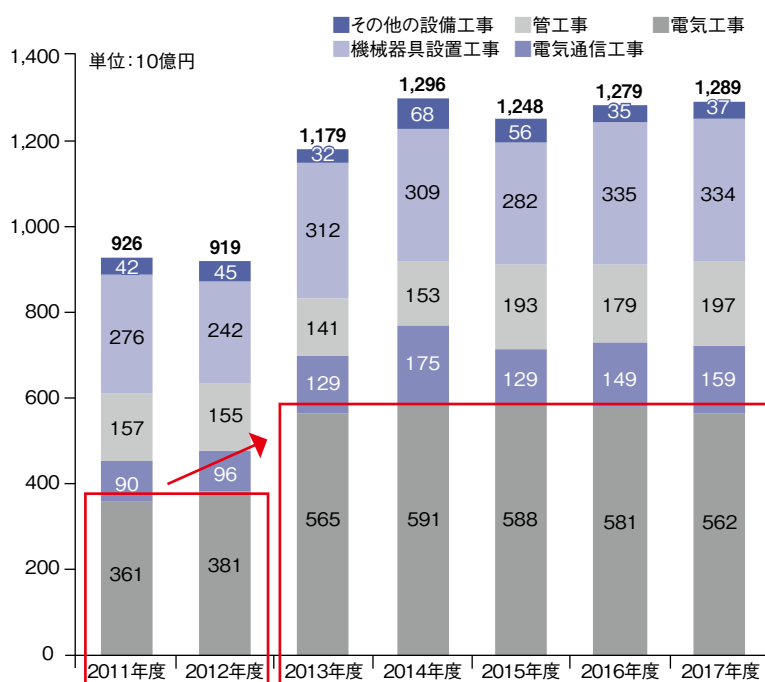
九州・沖縄の設備工事元請完成工事高は、2013年度以降、メガソーラー建設、太陽光パネル設置工事等が牽引するかたちで特に「電気工事」が大きく伸びています(図3)。

●変化①
取り巻く環境の変化
中長期的な建設市場の縮小・二極化

一般財団法人建設経済研究所の建設市場の中長期予測によれば、「経済が足元の潜在成長率並みで推移すると仮定したモデルでは、建設市場全体は今後縮小していく見込み」となっております。

要因としては、今後インフラ等の更新需要増加に伴い、維持・修繕は伸びることが見込まれる一方、

●(図3)九州・沖縄の工事種内容別の元請完成工事高推移



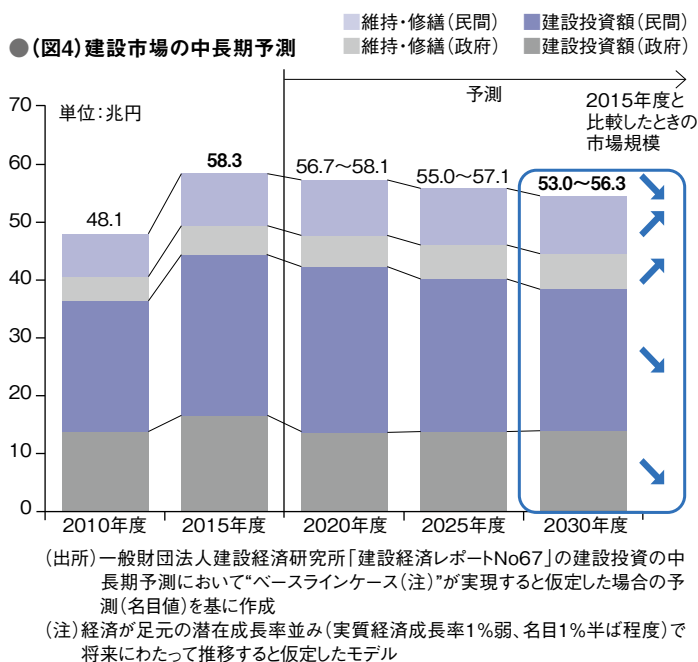
人口減少に伴い、建設投資額が大きく縮小していくためです(図4)。

また、再開発が進む東京や、「天神ビッグバン」・「博多コネクティッド」が本格化する福岡都市部といった人口集積地域と過疎化進行地域との間では、更なる二極化も考えられます。特に、九州においては、人口減少が全国平均を越えるペースで進んでいることから、建設市場の

●変化②
人手不足

建設技能労働者過不足率の推移をみると2012年以降、「建設工事全体」「設備工事(電気工事・管工事)」ともに不足の状態で推移しています(図5)。

縮小・二極化も全国平均を上回る水準で進む可能性があります。



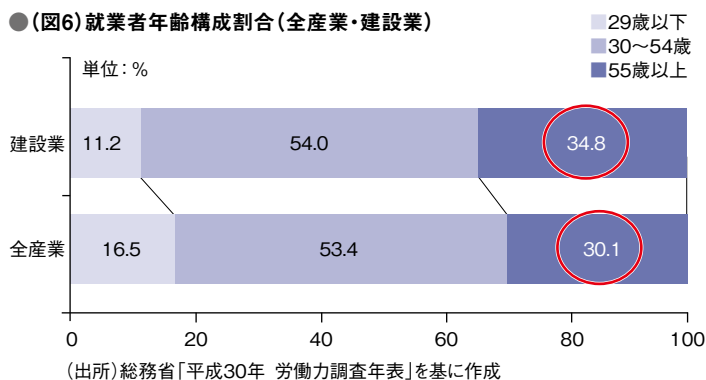
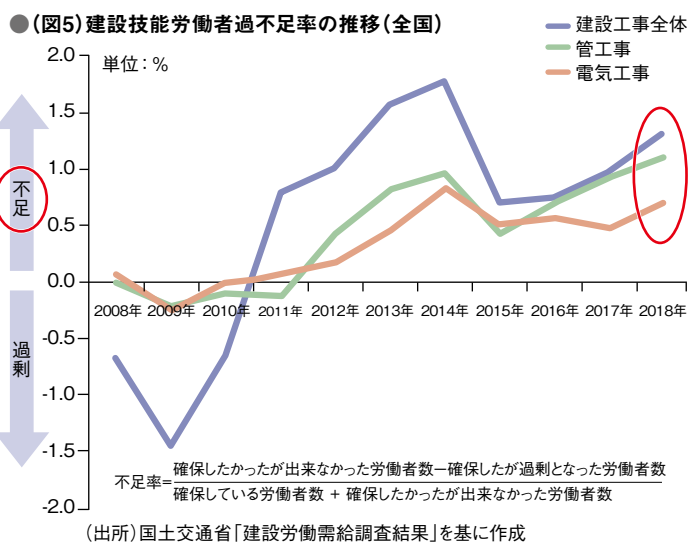
また、建設業の就業者の年齢構成をみると、全産業に比べ55歳以上の割合が高く、「人材の高齢化」が進んでいます(図6)。建設業の全就業者のうち55歳以上の割合が34.8%を占めており、この年代が退職していくことを考えると、将来的にも人手不足の状況が続くと考えられます。

最後に

今後の事業者の方向性

今後、事業者は中長期的な建設市場の縮小・二極化に向けて、より専門性の高い工事に進出することを通じた付加価値の向上や、事業領域・事業エリアの拡大による新たな市場開拓への取り組みが求められます。

その中でも、インフラ等の更新需



PROFILE



株式会社FFGビジネスコンサルティング
産業調査部
主任研究員

吉武 直紀

2008年 福岡銀行入行
その後政府系金融機関への出向等を経て
2018年より産業調査業務に従事

※本レポートの詳細版をご希望される方は各お取引店へお問合せください